

## 自治体主導の環境政策の意義

諸富 徹（横浜国立大学経済学部）

### ．日本における自治体主導の環境政策の経験

#### 1．環境政策の実質化

- 1) 公害防止協定（1964年，横浜市；1968年，東京都）
- 2) 環境権を盛り込んだ公害防止協定の制定
- 3) 国の基準を超える上乘せ・横出し規制の実施
- 4) 総量規制の導入
- 5) 自動車税制のグリーン化

#### 2．地方の政策が国政を動かす

### ．温暖化防止と地方環境政策

#### 1．交通部門・家計対策と自治体環境政策

- 1) 地方自治体エネルギー政策の必要性
  - ・家計部門における省エネルギー政策
  - ・地域におけるより効率的なエネルギー利用、および再生可能エネルギーへの転換
- 2) 交通政策の転換との整合性を図る必要性
  - ・自動車交通に対する総需要管理政策の必要性
  - ・公共交通機関の促進に対するインセンティブの付与
  - ・道路政策転換の必要性

#### 2．「新しい資源環境管理政策」へ

- 1) エネルギー・資源利用に対する総需要管理政策
- 2) 自治体レベルにおける「環境政策と経済政策」の統合
- 3) 地方自治体における都市計画の重要性

### ．欧州におけるサステイナブル・シティーの理論と実際から学ぶ

#### 1．サステイナブル・シティーの背景

- 1) EUにおける議論の流れ
- 2) 欧州連合条約（マ・ストリヒト条約）と持続可能性
- 3) ロ・カル・アジェンダ 21（主体としての自治体）
- 4) 持続可能性概念の再検討（地域経済、環境配慮、社会問題）
- 5) サステイナブル・シティーの全体像

- 2 . サステイナブル・シティーを実現するための財政的基盤～ 欧州構造基金～
  - 1 ) 欧州経済統合と地域間経済格差、あるいは持続可能な発展の関係
  - 2 ) 欧州連合財政と欧州構造基金
  - 3 ) 構造基金と行政システム
    - a) 欧州委員会、中央政府、地方政府の関係性の変化、および各国別の多様性
    - b) 「補完性原理」、欧州委員会主導の地方分権化
    - c) 国境を越える地方自治体間のネットワーク形成

#### . 政策実験の必要性

- 1 . なぜ地方環境政策か？
  - 1 ) 欧州における環境税の進化論的發展
  - 2 ) アメリカにおける排出権取引制度の進化論的發展
  - 3 ) 政策に関する理論と実際の弁証法的發展
  - 4 ) 地方政府と中央政府間、あるいは地方政府間における「政策実験結果」の普及、情報交換と学習過程
  - 5 ) 欧州レベルにおける政策情報の流通とその相互作用
  - 6 ) 日本における政策的イノベーションの貧困さ
- 2 . 政策実験を通じた政策開発
  - 1 ) 欧州あるいはアメリカにおける「政策実験結果」輸入国からの脱却
  - 2 ) 地方自治体間、あるいは地方自治体と国の間での相互作用
  - 3 ) 法的側面の検討、政策導入に関わる社会的合意の形成、政策形成過程の情報公開と参加